

県営水道の料金値上げ中止は可能です 私たちの提言です

2025年10月28日 日本共産党千葉県議会議員団

加藤英雄／丸山慎一／浅野ふみ子／みわ由美

一、生活苦に追い打ちをかける県営水道料金値上げ

2024年9月定例千葉県議会で熊谷俊人知事は、突如として千葉県営水道料金の値上げを打ち出し、同年12月議会では、必要な値上げ幅は23%程度、一般会計からの繰り入れをおこない20%程度に抑える、と明言しました。また、実施時期は「2026年度を想定している」として、2025年度の早い時期に千葉県水道事業運営審議会（知事諮問）での議論を行い、同年度中に関係条例の改定など議会の議決を予定している、と述べました。

知事は、値上げが必要な理由として、物価高や人件費の高騰などによる事業費の負担増などにより、2026年度から始まる次期中期経営計画で赤字が見込まれることをあげました。

しかし知事が値上げを打ち出して以降、県は物価高の影響や事業費の状況、水道水の需給見通しなど、値上げの根拠になる数字については示さず、「審議会のときに」などと明らかにしませんでした。県人口の約半数におよぶ300万人余（11市）にのぼる県営水道利用者（表①）に、前代未聞の大幅な料金値上げを強いるというのに、その根拠の十分な説明もなく、県民の意見を聞くこともせずに進めるのは、民主主義のかけらも感じられない許し難いものです。

付け加えて言えば、県営水道は過大な人口見通しのもとに八ッ場ダムを始めとした過大な水利権を確保しています。これにたいして撤退を求める大きな批判の声が広がりましたが、県はその声に耳を貸していません。

表① 2023年度給水人口・一人一日平均給水量の実績

1. 市町別給水人口（2024年3月末現在）

給水人口 (人)		給水人口 (人)		給水人口 (人)	
千葉市	906,687	船橋市	616,588	市川市	492,151
習志野市	82,517	松戸市	382,876	市原市	201,589
鎌ヶ谷市	84,018	浦安市	172,056	成田市	31,435
印西市	77,232	白井市	35,588	計	3,082,737

2. 一人一日平均給水量 279リットル

そもそも「20%弱の値上げ」は、これまでの水道料金収入が年間650億円程度であることをふ

まえば、年120億円を超える大規模な負担増となります。2024年総務省家計調査では、4人家族の上下水道料金は月額平均6024円ですが、上水道料金値上げによる負担がかなり増すことは必至です。それだけでなく物価高が家計を襲い、給料は上がらず、年金収入も実質目減りをしている中で、これだけの規模の値上げを実施すれば、県民生活や地域の商店への影響は計り知れないものとなります。

県民生活の実態を省みない18.6%の大幅引き上げ

8月8日に今年度2回目、10月9日には3回目の水道事業運営審議会が開催され、水道料金の18.6%引き上げが答申されました。

しかし最大の問題は、いま県民の生活実態がどうなっているのかです。厚生労働省が10月8日に発表した8月の毎月勤労統計調査速報(従業員5人以上)によれば、実質賃金は前年同月比で1.4%減です。8カ月連続のマイナスとなりました。

8月の消費者物価指数(持ち家の家賃換算分を除く総合)の上昇率は3.1%であり、賃上げはすすんでいると云われますが、物価の伸びには届いていません。

県内の状況はどうか、2025年1月から7月の実質賃金指数(現金給与総額・従業員5人以上)は、2020年の平均と比べると、約7.5ポイントマイナスとなっており、2020年平均を上回ったのは、7カ月のうち2カ月だけです。また、8月の千葉市消費者物価総合指数は、2020年を100とした場合111.0で、前年同月比2.7%の上昇です。同じく生鮮食料品を除く総合指数は110.6となり、前年同月比2.7%の上昇となります。

今後、帝国データバンク(9月30日発表)によると、主要食品メーカー195社が10月に値上げを予定している飲食品は3024品目にのぼります。アルコール類を含む飲料が全体の7割強を占め、大手各社がペットボトル飲料を値上げします。コメ価格の高止まりを背景に、パックご飯や餅など関連製品も値上げされます。

賃金が多少引き上げられても、あまりにも異常な物価高にはまったく追いつかず、実質賃金は連続減少しています。今後も物価高騰を上回る大幅賃上げの保証はありません。年金のわずかな増額も、まさに「焼け石に水」です。

いま、「3食、シリアル食(トウモロコシ、米、小麦、大麦、オーツ麦、ライ麦など穀物の加工食品)と牛乳だけ」「一日2食で我慢」「おかずを一品減らしている」などの悲痛な声が県民から聞こえてきます。ある蕎麦屋の店主は「蕎麦をゆでて、冷水で仕上げたり、食器洗いなどで水道料金は月に数万円かかる。2割も上がったら店の経営に大きく響く」と嘆いています。

しかも、この夏の異常な猛暑の中で家庭の支出は増大し「暑くてもエアコンを我慢している」など県民生活は追い詰められており、とても先進国とは思えないような状況です。

このようなもとで、ほんらい県民の暮らしを支えなければならないはずの千葉県が、逆に追い打ちをかけるような水道料金の値上げは、自治体としてあってはならない選択です。

しかしながら、知事は「(水道は)重要なライフライン、老朽化対策や耐震化にとりくみ、将来にわたって安全な水を安定的に供給することが責務」としながらも「財源が不足する場合、各水道事業体の判断で引き上げるのはやむを得ない」「家計の負担感をできる限り減らす」などと、最初から「値上げありき」に固執しています。

一般家庭の生活用水よりも、企業などが儲けをあげるための業務用水を優遇

千葉県の水道料金は、契約している水道管の太さにもとづく「基本料金」と、使った水の量にもとづく「従量料金」を組み合わせています。今回の値上げは、主に「基本料金」の部分です。庶民がいくら節水しても料金への負担軽減に効果は期待できません。

家庭で日常生活のために使う水と、企業などが利益を上げるために利用する水に料金の区別はありません。13mmと20mmという小さな口径を利用している圧倒的多数は一般家庭であり、おのずと企業が使う水とは区別する必要があります。

ところが県営水道事業を担う企業局は、人口減少を理由に「使用量に左右されない基本料金の割合を高めて」安定的な収入を得ることや、「小口径は、給水原価が料金を上回る原価割れを起こし、大口径の負担が大きくなっている」などと強弁して、大口径の値上げは17.3%に抑える一方で、小口径は19.3%としています。これでは、県民の生活よりも、企業の利益を優先していると云われても仕方がありません。前回30年前に値上げしたときは「一般家庭への影響を極力少なくするよう配慮すべき」と答申に明記されていました。自治体として当然の姿勢だと考えます。

しかし県副知事は、「利用者間の負担バランスを考慮」「(審議会)答申や議会の議論をふまえ、最終的に判断」と、今回は一般家庭への配慮には後ろ向きのままです。

二、年間78億円で一般家庭の引き上げを回避できます

値上げしなくてすむ方法の真剣な検討を求めて、提案します

いま何よりも根本に据えなければならないのは、生活のための水、生きていくために欠かせない命の水は、企業利益のための水と明確に分けて考えることです。日本共産党はその立場で、県による今回の値上げ提案を踏まえて、暮らしへの新たな負担増を避ける道を県民と共に探求してきました。企業局の資料によれば小口径契約者の値上げを避けるために必要な額は78億円です。この額を小口径契約者の負担増なしにどうやって捻出するか、以下、提案します。(表②を参照)

提案の基本的な柱

第一は、大口径を利用している大手など体力のある企業の力を借りることです。但し、医療機関は価格に転嫁できないため除外します。県企業局長は「利用者間の負担のバランスを考慮」と述べるなど一般家庭(小口径)への考慮は眼中にありません。

第二に企業債の活用をはかることです。地震対策などのインフラ整備は将来にわたって効果を発揮するため企業債の一定の活用は必要です。企業局は、この間、企業債の利用を増やしてきました。しかし、他の自治体では千葉県以上に企業債の比率が高いところがあります。千葉県でも年に20億円程度、企業債を増やすことは可能です。

第三は150億円としている内部留保金の取り崩しです。日常的な運営や借金返済に支障がないために100億円、その他予測できない事態に50億円が必要だとしています。しかし、借金返済資金の分は元々の予算に計上されており、よほどのことがない限り取り崩す必要はありません。現

に1999年以降この26年間、ただの一度も取り崩していません。仮に150億円を次期5か年計画で50億円に減らせば年間20億円の財源をつくることができます。

第四は、一般会計からの繰り入れ増額です。県は、1981年から2002年度までは一般会計からの繰り入れをおこなっています。そもそも庶民や商店などの生活と営業の水、安価で安全、美味しい水の提供は、県や国が税金で支えるべきです。水道料金の値上げは全国的に起きていますが、水は生活に欠かせないのに独立採算を基本にしているからであり、その是正が求められます。

(表②)

小口径(主に一般家庭向け)の水道料金値上げ回避の財源提案		
必要額	78億円	小口径契約者(13mm及び20mm)の値上げ想定額(企業局資料)

財源内訳

①従量料金の改定 (使用量の細分化)	31億1千万円	現行上限(500m ³ 以上・1m ³ あたり(441円)を、1000m ³ 超・同500円、2000m ³ 超・同600円、3000m ³ 超・同700円、5000m ³ 超・同800円、7000m ³ 以上・同900円に細分化します。 *口径100mm以下の契約者および医療機関は除外します。
②企業債の活用	20億円	地震対策などインフラ整備に一定の起債は、必要ですが、千葉県よりも企業債比率が高い自治体もあります。
③内部留保の活用	20億円	この間、借入金返済のための取り崩しはなく、当面、年20億円づつ使います。
④一般会計からの繰り入れ	6億9千万円	県民生活に欠かせない水は、税金で支えるために増額します。
合 計	78億円	

終わりに

この提案は1つの例ですが、小口径の契約者への値上げを避けることが可能になります。やればできます。全国では東京をはじめいくつかのところが、県内自治体でも負担軽減に努力しています。

私たちは、県に対して「受益者負担」「引き上げは避けられない」との姿勢を改めて、どうすれば値上げを抑えられるのか、真剣に検討するよう強く求めるものです。それは、憲法が謳う生存権の保障であり、地方自治体の責務だと考えます。

以上



知事と企業局長に値上げ中止を要望する
日本共産党千葉県議団 (2024年12月19日)